

平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月1日

上場会社名 初穂商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7425 URL <http://www.hatsuho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 悟

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 成田 哲人

TEL 052-222-1066

四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	4,869	4.6	116	18.0	136	14.6	89	10.5
29年12月期第1四半期	4,654	3.4	142	12.6	160	13.6	99	11.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	109.07	
29年12月期第1四半期	121.83	

当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	13,538	5,884	43.5
29年12月期	13,366	5,865	43.9

(参考)自己資本 30年12月期第1四半期 5,884百万円 29年12月期 5,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		80.00	80.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		0.00		90.00	90.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	4.9	159	4.9	190	3.6	119	10.7	145.33
通期	19,100	4.1	468	21.5	530	16.3	331	13.6	404.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	870,165 株	29年12月期	870,165 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	51,547 株	29年12月期	51,527 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	818,628 株	29年12月期1Q	818,974 株

当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策により雇用・所得環境の改善が継続しており、国内企業の収益は堅調さを維持し、回復基調が続いております。

建設業界におきましては、首都圏での再開発事業や東京五輪関連の工事に伴う建設需要が増加しているものの、建設資材の価格が高水準で推移し、仕入価格の上昇が利益率の圧迫要因となり、依然として厳しい経営環境が続いております。一方で、設備投資においては、企業収益の改善を背景に増加基調であり、ネット販売の拡大に伴う高度物流施設など、建設投資が堅調に推移するものと見込まれます。

このような経営環境のなか、当社では、スムーズで柔軟な受注体制ときめ細かな配送体制を徹底すると共に、適正な販売価格を維持する為、お客様に対する粘り強い交渉を進めて参りました。主力販売商品を取扱う軽量鋼製下地材・不燃材部門においては、前年同四半期比で5.8%増収と好調に推移し、鉄線・溶接金網部門を除くその他の部門においても前年同四半期比で増収となりました。利益面においては、仕入価格の上昇分を販売価格へ反映することに遅れが生じており、前年同四半期比で減益となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は、48億69百万円(前年同四半期比4.6%増)、営業利益1億16百万円(前年同四半期比18.0%減)、経常利益1億36百万円(前年同四半期比14.6%減)、四半期純利益89百万円(前年同四半期比10.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は135億38百万円となり、前事業年度末に比べて1億71百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1億17百万円、電子記録債権が41百万円、商品が74百万円増加し、受取手形及び売掛金が68百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は76億53百万円となり、前事業年度末に比べて1億52百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億6百万円、短期借入金が1億円増加し、未払法人税等が21百万円、長期借入金が37百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は58億84百万円となり、前事業年度末に比べて18百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払及び四半期純利益計上の結果として利益剰余金が23百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で検討した結果、平成30年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,519,209	3,636,401
受取手形及び売掛金	5,331,692	5,263,020
電子記録債権	363,321	405,308
商品	767,920	842,122
貯蔵品	6,268	6,256
その他	89,742	94,865
貸倒引当金	△6,890	△6,291
流動資産合計	10,071,264	10,241,682
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	333,699	329,453
土地	1,505,958	1,505,958
その他(純額)	88,336	90,604
有形固定資産合計	1,927,994	1,926,017
無形固定資産	52,548	57,721
投資その他の資産		
その他	1,359,237	1,354,263
貸倒引当金	△44,096	△41,463
投資その他の資産合計	1,315,140	1,312,800
固定資産合計	3,295,683	3,296,538
資産合計	13,366,947	13,538,221
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,301,240	6,407,751
短期借入金	170,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	190,822	171,665
未払法人税等	82,684	61,676
賞与引当金	44,774	73,200
その他	260,533	256,728
流動負債合計	7,050,053	7,241,020
固定負債		
長期借入金	204,212	166,711
役員退職慰労引当金	117,977	120,905
資産除去債務	24,817	24,920
その他	104,062	100,225
固定負債合計	451,068	412,762
負債合計	7,501,122	7,653,783

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,174	1,316,174
利益剰余金	3,757,298	3,781,094
自己株式	△122,574	△122,676
株主資本合計	5,836,033	5,859,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,791	24,711
評価・換算差額等合計	29,791	24,711
純資産合計	5,865,825	5,884,438
負債純資産合計	13,366,947	13,538,221

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	4,654,376	4,869,501
売上原価	3,840,520	4,092,342
売上総利益	813,856	777,158
販売費及び一般管理費	671,277	660,231
営業利益	142,579	116,927
営業外収益		
受取利息	1,131	923
受取賃貸料	2,615	2,615
仕入割引	15,389	16,740
その他	2,736	4,791
営業外収益合計	21,871	25,070
営業外費用		
支払利息	644	678
賃貸費用	340	392
売上割引	3,239	4,005
その他	83	205
営業外費用合計	4,307	5,282
経常利益	160,143	136,715
特別損失		
固定資産除却損	7,064	124
特別損失合計	7,064	124
税引前四半期純利益	153,079	136,591
法人税、住民税及び事業税	67,356	54,304
法人税等調整額	△14,050	△6,999
法人税等合計	53,305	47,304
四半期純利益	99,773	89,286

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。